

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第81期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	東邦化学工業株式会社
【英訳名】	TOHO CHEMICAL INDUSTRY COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中崎 龍雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	03(5550)3737
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 井上 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	03(5550)3735
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 井上 豊
【縦覧に供する場所】	東邦化学工業株式会社大阪支店 （大阪市中央区南船場1丁目17番9号） 東邦化学工業株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦1丁目10番27号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	18,454	21,344	38,549
経常利益 (百万円)	13	894	1,557
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	573	595	317
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	951	790	408
純資産額 (百万円)	8,900	10,920	10,260
総資産額 (百万円)	43,758	48,982	46,687
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり四 半期純損失金額() (円)	26.87	27.91	14.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.2	22.1	21.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,555	2,223	2,764
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	424	384	467
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	339	360	749
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,948	8,291	6,830

回次	第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()	18.31	19.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第80期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第80期及び第81期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済の回復に伴い輸出が増加傾向を辿り、国内では、堅調な企業業績を背景に設備投資が増加、個人消費も雇用・所得環境が改善するもとで底堅く推移するなど、外需・内需共バランスよく緩やかな拡大が続きました。

化学業界におきましても、原油価格が低位で安定し、石油化学製品の需要も国内外で堅調に推移するなど、良好な環境が続きました。

このような経営環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、界面活性剤セグメントのトイレタリー用界面活性剤分野をはじめとして幅広い分野で販売が増加し、前年同期比28億90百万円、15.7%増収の213億44百万円となりました。

利益面は、原材料価格上昇に伴う原料費コストの増加や、東邦化学（上海）有限公司における営業損益改善の遅れの影響があったものの、増収による収益効果がこれをカバーし、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益、共に前年同期比で増益となりました。特に、経常利益については、前年同期に比べ為替差損が大幅に縮小したため、また、親会社株主に帰属する四半期純利益については、2期連続で発生した厚生年金基金解散に係る特別損失が当四半期累計期間はないため、それぞれ大幅な改善となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期比2億28百万円増益の10億6百万円、経常利益は、前年同期比8億80百万円増益の8億94百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、5億95百万円（前年同期は5億73百万円の損失）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

(界面活性剤)

トイレタリー用界面活性剤は、一般洗剤の大口ユーザー向けが伸長し大幅な増収となりました。プラスチック用界面活性剤は、主力の帯電防止剤や乳化重合剤が堅調に推移し増収となりました。土木建築用薬剤は、コンクリート用関連薬剤の販売増加で増収となりました。紙パルプ用界面活性剤は、消泡剤等が振るわず若干の減収となりました。農薬助剤は、第2四半期に入り海外向けの需要が回復し増収となりました。繊維助剤は、海外販売が低調で減収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期比18億35百万円、18.5%増収の117億45百万円となり、セグメント利益は、前年同期比1億45百万円増益の7億88百万円となりました。

(樹脂)

合成樹脂は、断熱フォーム用ウレタン樹脂等の販売増加、樹脂エマルジョンは、金属表面処理剤等の伸長で共に増収となりました。一方、石油樹脂は、前期、原料不足による減産の影響で落ち込んだ大口ユーザー向け販売の回復の遅れから、大幅な減収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期比51百万円、3.6%減収の13億52百万円となり、セグメント損失は、16百万円（前年同期は2百万円の損失）となりました。

(化成品)

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は、海外販売が伸長し増収となりました。石油添加剤は、潤滑油添加剤等の海外販売が引き続き堅調で増収となりました。金属加工油剤は、水溶性切削油剤の大口ユーザー向け販売増加を主因に大幅な増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期比4億円、14.5%増収の31億71百万円となり、セグメント利益は、前年同期比87百万円減益の82百万円となりました。

(スペシャルティケミカル)

溶剤は、一般溶剤での需要回復やブレーキ液基剤等の伸長で増収となりました。電子・情報産業用の微細加工用樹脂は、半導体関連向けが好調で増収となりました。アクリレートは、電子情報材料関連の海外販売が好調で大幅な増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期比7億3百万円、16.3%増収の50億28百万円となり、セグメント利益は、前年同期比33百万円減益の1億44百万円となりました。

なお、上記の各セグメント利益又は損失の前年同期比の数値は、後記(セグメント情報等)「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」の表における「報告セグメント」の比較情報です。

その他に、各セグメントに帰属しない調整額(棚卸資産の調整額等)が16百万円(前年同期は2億31百万円)あります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は82億91百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億61百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は22億23百万円の収入(前年同期比6億68百万円の収入増)となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益8億94百万円、減価償却費9億20百万円、仕入債務の増加額14億82百万円、未収入金の減少を主因とするその他(営業活動によるキャッシュ・フロー)8億14百万円等であり、支出の主な要因は、売上債権の増加額17億32百万円、法人税等の支払額4億57百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は3億84百万円の支出(前年同期比39百万円の支出減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億38百万円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は3億60百万円の支出(前年同期比20百万円の支出増)となりました。収入の主な要因は、短期借入金の純増額2億50百万円、長期借入金の純増額10億28百万円等であり、支出の主な要因は、社債の純減額13億6百万円、リース債務の返済による支出2億2百万円、配当金の支払額1億27百万円等であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営の基本方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億36百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

また、研究開発費は、セグメント別に関連づけられないものもあるため、セグメント別の研究開発費の金額は記載していません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000,000
計	85,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,350,000	21,350,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	21,350,000	21,350,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	21,350,000	-	1,755	-	896

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東邦化学工業取引会社持株会	東京都中央区明石町6 - 4	3,407	15.95
中崎 龍雄	千葉県市川市	2,528	11.84
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1 - 5 - 2	1,390	6.51
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 3 (東京都中央区晴海1 - 8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	1,233	5.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 2	1,065	4.98
東邦化学工業従業員持株会	東京都中央区明石町6 - 4	1,030	4.82
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 1 (東京都中央区晴海1 - 8 - 11)	675	3.16
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3 - 9	550	2.57
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2 - 7 - 1	503	2.35
株式会社菅野商事	千葉県市川市菅野1 - 16 - 5	302	1.41
計		12,685	59.41

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,304,000	21,304	
単元未満株式	普通株式 26,000		
発行済株式総数	21,350,000		
総株主の議決権		21,304	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が417株含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦化学工業株式会社	東京都中央区明石町 6 - 4	20,000		20,000	0.09
計		20,000		20,000	0.09

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,026	8,488
受取手形及び売掛金	9,319	4 11,027
たな卸資産	1 8,739	1 8,524
その他	1,330	842
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	26,415	28,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,544	7,314
機械装置及び運搬具(純額)	2,786	2,662
土地	3,145	3,145
建設仮勘定	59	72
その他(純額)	1,910	1,801
有形固定資産合計	15,447	14,996
無形固定資産	838	811
投資その他の資産	3 3,985	3 4,292
固定資産合計	20,272	20,100
資産合計	46,687	48,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,096	4,856
短期借入金	7,146	7,595
1年内償還予定の社債	2,720	1,420
未払法人税等	489	382
賞与引当金	381	409
その他	2,445	4,285
流動負債合計	20,280	21,178
固定負債		
社債	3,200	3,200
長期借入金	6,320	7,121
役員退職慰労引当金	112	-
厚生年金基金解散損失引当金	490	490
退職給付に係る負債	4,643	4,772
資産除去債務	60	61
その他	1,320	1,237
固定負債合計	16,146	16,882
負債合計	36,427	38,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	5,868	6,335
自己株式	4	5
株主資本合計	8,515	8,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	972	1,205
為替換算調整勘定	992	943
退職給付に係る調整累計額	298	283
その他の包括利益累計額合計	1,667	1,865
非支配株主持分	78	73
純資産合計	10,260	10,920
負債純資産合計	46,687	48,982

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	18,454	21,344
売上原価	15,337	17,886
売上総利益	3,116	3,458
販売費及び一般管理費	2,338	2,451
営業利益	778	1,006
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	28	29
物品売却益	17	19
その他	27	15
営業外収益合計	75	67
営業外費用		
支払利息	128	131
為替差損	671	2
その他	40	45
営業外費用合計	839	179
経常利益	13	894
特別利益		
固定資産売却益	1	0
ゴルフ会員権売却益	-	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産廃棄損	0	0
投資有価証券売却損	2	-
固定資産売却損	3	-
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	490	-
特別損失合計	496	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	480	894
法人税等	90	301
四半期純利益又は四半期純損失()	571	593
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	573	595

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	571	593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	232
為替換算調整勘定	427	49
退職給付に係る調整額	12	14
その他の包括利益合計	380	197
四半期包括利益	951	790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	939	793
非支配株主に係る四半期包括利益	12	3

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	480	894
減価償却費	981	920
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	20	28
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7	112
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	490	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	31	150
受取利息及び受取配当金	30	31
支払利息	128	131
為替差損益(は益)	669	39
投資有価証券売却損益(は益)	2	-
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	0
固定資産売却損益(は益)	1	0
固定資産廃棄損	0	0
売上債権の増減額(は増加)	1	1,732
たな卸資産の増減額(は増加)	549	193
仕入債務の増減額(は減少)	162	1,482
その他	24	814
小計	2,064	2,778
利息及び配当金の受取額	30	31
利息の支払額	128	129
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	411	457
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,555	2,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	434	338
有形固定資産の売却による収入	4	0
無形固定資産の取得による支出	0	10
投資有価証券の取得による支出	4	39
投資有価証券の売却による収入	8	-
その他	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	424	384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	157	250
長期借入れによる収入	1,650	2,800
長期借入金の返済による支出	1,847	1,771
社債の発行による収入	-	293
社債の償還による支出	-	1,600
リース債務の返済による支出	170	202
配当金の支払額	127	127
非支配株主への配当金の支払額	1	1
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	339	360
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	16
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	705	1,461
現金及び現金同等物の期首残高	5,243	6,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,948	8,291

【注記事項】

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成29年6月22日開催の第80回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分103百万円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品及び製品	6,621百万円	6,385百万円
仕掛品	418 "	394 "
原材料及び貯蔵品	1,699 "	1,744 "

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	1,522百万円	1,644百万円

3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
投資その他の資産	16百万円	16百万円

4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高及び上記2受取手形割引高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	26百万円
割引手形	- "	232 "
支払手形	- "	301 "
その他(設備関係支払手形)	- "	355 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料及び手当	413百万円	418百万円
運賃	691 "	747 "
退職給付費用	76 "	48 "
賞与引当金繰入額	81 "	96 "
研究開発費	387 "	393 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	6,144百万円	8,488百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	196 "	196 "
現金及び現金同等物	5,948 "	8,291 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	127	6	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	127	6	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,909	1,403	2,771	4,324	18,409	44	18,454	-	18,454
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	99	99	99	-
計	9,909	1,403	2,771	4,324	18,409	143	18,553	99	18,454
セグメント利益 又は損失()	643	2	169	178	988	20	1,009	231	778

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 231百万円には、棚卸資産の調整額 265百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	11,745	1,352	3,171	5,028	21,298	46	21,344	-	21,344
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	103	103	103	-
計	11,745	1,352	3,171	5,028	21,298	150	21,448	103	21,344
セグメント利益 又は損失()	788	16	82	144	999	24	1,023	16	1,006

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 16百万円には、棚卸資産の調整額 28百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	26円87銭	27円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	573	595
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	573	595
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,332	21,330

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

東邦化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蛭田 清人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦化学工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦化学工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。